

2020年に向けた電波政策に関する意見 検討課題：地方自治体による公衆無線 LAN 整備に対する支援
公衆無線 LAN 維持に対する支援

1. 秋田市の概要

日本海のなだらかな海岸線に面し、秋田県のほぼ中央に位置する、人口 316,160 人、世帯数 135,536 世帯（平成28年2月1日現在）、面積 906.09 km²の秋田県都（中核市）である。

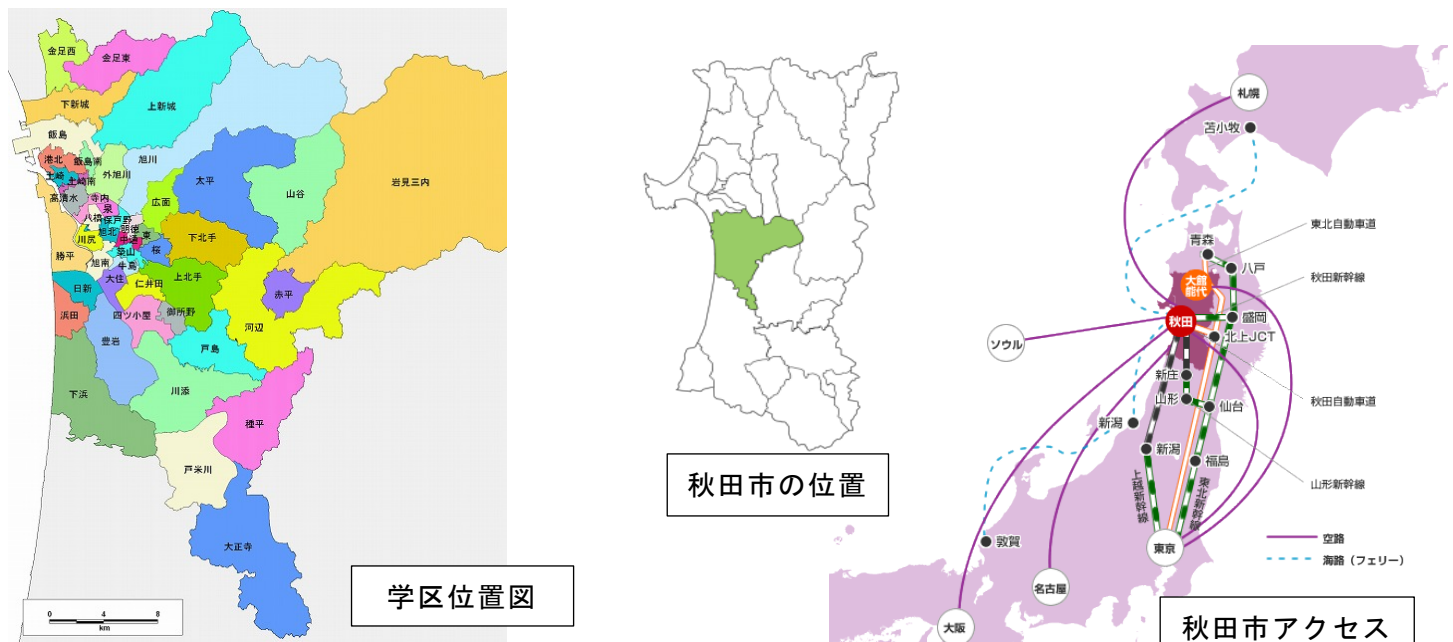
東は出羽丘陵が連なり、太平山麓一帯は秋田杉の美林でおおわれ、自然景観を誇っている。市の南部を雄物川が西に流れ、また中心市街地を南に貫流する旭川は、太平川と合流し日本海に注いでいる。南と北には豊かな秋田平野がひらけ地味が肥え、生産力が高い穀倉地帯となっている。

市庁の位置は、東経 140 度 6 分で東京とほぼ同一経線上にあり、緯度は北緯 39 度 43 分でニューヨークとほぼ同緯度にあたる。

秋田平野は沖積世の軟弱土が堆積しており、1983 年日本海中部地震の際には、河川流域を中心に液状化が発生した。また、日本海中部地震の際には秋田港で波高 3 m 程度の津波が観測された。浸水による被害はなかったものの旧雄物川河口では貯木場の材木が流出するといった被害が発生している。

当市では平成 20 年度に、地震が発生した場合の秋田市内の地震動、被害等を定量的に予測する防災アセスメント（地震被害想定調査）を実施した。この防災アセスメントの成果をふまえ、秋田市の 47 小学校区ごとに地震時の被害状況をまとめるとともに、地域防災活動に生かすことを目的として、各種防災情報を収集、整理し、秋田市の小学校区（47 学区）ごとに避難場所や危険箇所、防災施設などを地図上に示した秋田市防災カルテを作成し公開している。

<http://www.city.akita.akita.jp/city/gn/ds/karte/default.htm>



秋田市内には 130 箇所の指定緊急避難場所と 146 箇所の指定緊急避難所がある。

東日本大震災を契機に、災害時における情報通信手段の確保の必要性が再認識され、インターネットによる住民の安定した情報収集と行政からの災害情報の配信に、避難所・避難場所における公衆無線 LAN の提供が求められている。

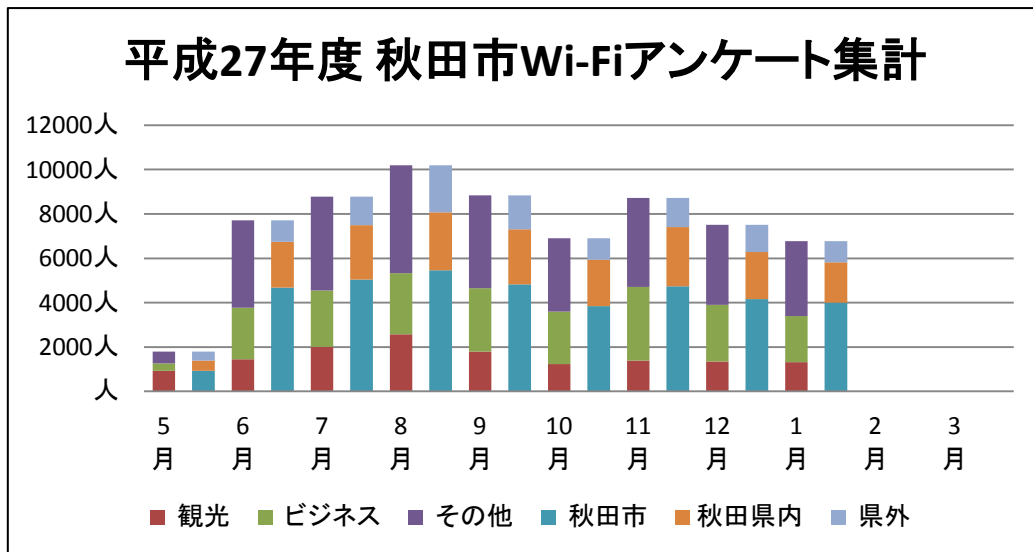
秋田市では、平成 26 年度観光・防災 Wi-Fi ステーション整備事業（総務省）を活用するなどして、中心市街地の都市公園であり広域避難場所でもある千秋公園と八橋運動公園に公衆無線 LAN を整備した。また、それ以前より、避難所に指定されている小中学校の他、市施設のうち 3 拠点には Wi-Fi 設備を導入・設置していた。しかし、整備にかかる財政負担は重く、他のサービスセンター（3 箇所）やコミュニティセンター（22 箇所）、地域センター（5 箇所）、公民館（2 箇所）等、多くの避難所や避難場所には公衆無線 LAN がいまだ整備されていない状況である。

また整備費用に加えて維持費の負担も大きいため、整備が進まない要因にもなっている。

2. 電波利用料を地方自治体の公衆無線 LAN 整備支援の財源とする理由

当市では公衆無線 LAN を整備し提供してきたが、その利用実績を見ると、平時から多くの一般市民がスマートフォン等によるインターネット接続（データ通信）に利用しており、災害時に携帯電話回線が混雑している際には、データ通信のオフロードとしての活用も容易に行われると考える。

広域避難場所である千秋公園と八橋運動公園の2箇所では公衆無線 LAN 接続時にアンケートを取得しており、その集計結果は下図に示す通り。



アクセスの半数以上が秋田市民であり、利用目的も観光あるいはビジネス以外となっていることから、避難場所において、平時から一般的なインターネット接続にも利用されている。

また、JR秋田駅に隣接する秋田市民交流プラザ アルヴェは指定避難所であり、全館に公衆無線 LAN を整備している。リニューアルした一昨年12月以来、毎月8万件以上の接続件数となっている。イベントの開催も多く、商業施設も隣接していることから、多くの来場者に利用されている。スマートフォン等のデータ通信にアルヴェが提供する公衆無線 LAN が利用されているものと思われる。

なお、避難場所となっている学校の無線 LAN についても平時から授業で活用するなどしており、いずれの無線 LAN についても災害時と平時と合わせて有効な活用ができていると考える。

以上から、秋田市が提供する公衆無線 LAN の利用状況を踏まえると、災害時はもちろん平時からスマートフォン等による携帯電話回線のデータ通信のオフロードにも貢献していると考えられるので、電波利用料の活用先として自治体による公衆無線 LAN の整備、および運用に対する財政支援の原資とすることは適当であると考えます。避難所・避難場所や災害時のことを念頭に、人が集まる、サービスセンター、コミュニティセンター等の市の施設、観光施設、教育施設等への公衆無線 LAN 整備への支援を御検討いただきたい。

3. 公衆無線 LAN 環境整備と電波利用に対する秋田市の考え方

① 携帯電話回線のオフロードに貢献

- 特に大規模災害時における通信手段確保として有効。
- 東日本大震災を教訓に、何が発生しているかを把握できる通信環境の確保が必要。

② 免許人の受益

- 公衆無線 LAN は、災害発生時に被災者の生命を守る情報通信環境確保に貢献。
- 携帯電話回線の負担軽減・代替通信環境の確保を可能とし、免許人の負担を軽減。

4. 2020 年に向けた電波政策に関する「秋田市」としての意見（結論）

- ①公衆無線 LAN は情報配信経路の確保やスマートフォン等のデータ通信のオフロードにも資することから、電波利用料を活用した地方自治体の公衆無線 LAN 整備のための財政支援とともに、地方公共団体の整備に対する地方財政措置について、ご検討いただきたい。
- ②公衆無線 LAN の維持費も電波利用料による支援について、ご検討いただきたい。